

記入要領別記

1 登録事業の根拠法令

登録の有無を申請時に記載する際の対応表は以下のとおりです。

登録事業	根拠法令
測量業者	測量法（昭和 24 年法律第 188 号）第 55 条による登録
建築士事務所	建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 23 条による登録
建設コンサルタント	建設コンサルタント登録規程（昭和 52 年建設省告示第 717 号）第 2 条による登録
地質調査業者	地質調査業者登録規程（昭和 52 年建設省告示第 718 号）第 2 条による登録
補償コンサルタント	補償コンサルタント登録規程（昭和 59 年建設省告示 1341 号）第 2 条による登録
不動産鑑定業者	不動産の鑑定評価に関する法律（昭和 38 年法律第 152 号）第 22 条による登録
土地家屋調査士	土地家屋調査士法（昭和 25 年法律第 228 号）第 8 条による登録
司法書士	司法書士法（昭和 25 年法律第 197 号）第 8 条による登録
計量証明事業者	計量法（平成 4 年法律第 51 号）第 107 条による登録

2 技術者一覧表（様式 5）

技術者一覧表の記載例を示します。技術者一覧表は必ず様式 5 を使用してください。

様式 5 （日本産業規格 A4 横型）

申請業者名

技 術 者 一 覧 表

番号	技術者氏名	技術者氏名	技術者生年月日	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算士	一級土木施工管理技士	二級土木施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士
1	静岡 太郎	シズオカ タロウ	19510101	1	0	0	0	0	0	0	0	0
2	静岡 二郎	シズオカ ジロウ	19520202	0	1	0	0	0	0	0	0	0
3	静岡 三郎	シズオカ サブロウ	19530303	0	0	1	0	1	0	1	0	0
(省 略)												
19	静岡 十九郎	シズオカ ジュウクロウ	19690719	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20	静岡 二十郎	シズオカ ニジュウロウ	19700820	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計				1	2	3	4	5	6	7	8	9

- 資格保有の有無に関わらず、申請日において、常時勤務している従業員のうち、もっぱら建設関連業務に従事している技術者を記載してください。なお、本社、委任先営業所に勤務する技術者だけでなく、委任をしない営業所、県外営業所に勤務する技術者も記載してください。
- 記載する技術者が多数おり、用紙 1 枚で収まらない場合は、行を追加してください。

技術者氏名	姓と名の間にスペースを空ける。
技術者氏名（カナ）	姓と名の間にスペースを空ける。
技術者生年月日	西暦表記（８桁）で記入する。 （例）昭和４５年４月１日生まれの技術者誕生日は、「19700401」と記入する。
資格の有無	当該資格の認定を受けている場合は「１」、認定を受けていない場合は「０」を記入する。 ※「技術士」について、１人で複数の部門の資格を有している者がある場合は、その者が有するすべての部門に計上すること。 ※１人で同一種類である「１級・２級」、「士・士補」の資格を有する場合は、上位のもののみ計上すること。 ※「ＲＣＣＭ」などで、一人の者が複数の部門の資格認定を受けている場合であっても、「１」を記入すること。 ※資格の摘要については別記「技術資格」を参照すること。

- 最後の行の「合計」は、ページ毎の合計人数ではなく、記載した全ての技術者の合計を記入してください。

（別記）技術資格

一級建築士		建築士法
二級建築士		建築士法
建築設備士		建築士法施行規則
建築積算士（建築積算資格者）		（公社）日本建築積算協会実施
一級土木施工管理技士		建設業法
二級土木施工管理技士		建設業法
測量士		測量法
測量士補		測量法
環境計量士		計量法による計量士（環境計量士（濃度関係または騒音・振動関係に限る））
不動産鑑定士		不動産の鑑定評価に関する法律
不動産鑑定士補		不動産の鑑定評価に関する法律
土地家屋調査士		土地家屋調査士法
司法書士		司法書士法
技 術 士	①総合技術監理部門 （地質を除く対象科目）	総合技術監理部門のうち選択科目が②～⑩のもの
	②建設部門	<u>選択科目「土質及び基礎」を除く全科目</u>
	③農業部門	選択科目「農業土木」に限る
	④森林部門	選択科目「森林土木」に限る
	⑤水産部門	選択科目「水産土木」に限る
	⑥上下水道部門	全選択科目
	⑦衛生工学部門	全選択科目
	⑧電気電子部門	全選択科目
	⑨機械部門	選択科目「流体力学」「交通・物流機械、建設機械」「機械設計」に限る
	⑩情報工学部門	全選択科目
	⑪総合技術監理部門 （地質調査）	下記「地質調査」欄の選択科目

	⑫地質調査	建設部門のうち選択科目が「土質及び基礎」のもの及び応用理学部門のうち選択科目が「地質」のもの
第一種電気主任技術者		電気事業法
第一種伝送交換主任技術者		電気通信事業法による「伝送交換主任技術者」のもの
線路主任技術者		電気通信事業法による「線路主任技術者」のもの
A P E C エンジニア		A P E C エンジニア・マニュアル
R C C M		(一社) 建設コンサルタント協会実施
地質調査技士		(一社) 全国地質調査業協会連合会実施
補償業務管理士		(一社) 日本補償コンサルタント協会実施
公共用地経験者		官公庁等に勤務し、公共用地の取得業務に従事した実績のあるもので、その実務経験が 10 年以上のもの

※「技術士」にあつては、建設コンサルタント登録規程第 3 条第 1 号ロに該当する者（大臣認定者）を含む。

3 測量等実績調書（参考様式）

様式6 （日本産業規格A4横型）

測量等実績調書

申請業者名

番号	件名	発注者	元請・下請別	業種	測量等対象の規模	施行箇所（都道府県名）	請負金額（千円）	着手年月日	完成年月日
1	静岡県道100号線災害復旧測量設計委託業務	静岡県	元請	測量	災害箇所（道路10箇所）測量設計L＝1.0km	静岡県	17,000	20231001	20231220
2	安倍川災害復旧測量設計委託業務	ABC 測量（株）	下請	測量	災害箇所（河川10箇所）測量設計L＝1.1km	静岡県	27,000	20220801	20221231
3	愛知県道202号線拡張工事に伴う測量設計委託業務	愛知県	元請	測量	路線測量0.5km	愛知県	37,000	20220910	20230530
4	県単独道路橋梁維持に伴う測量設計委託業務	静岡県	元請	土木 コン	管渠詳細設計L＝502m	静岡県	37,000	20221010	20230530

① 記載対象の業務実績

申請日の直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務のうち、申請業種ごと10件以内を記載してください。なお、本社、委任先営業所の業務実績だけでなく、委任をしない営業所、県外営業所の業務実績も記載可能です。

※ 建設関連業務のうち、申請業種の実績のみ記入する。（建設工事等の実績は記載しない。）

② 記載方法

各項目の横幅、各行の高さ、文字の大きさは見やすいように適宜調整してください。ただし、A4横用紙に印刷したときに、全項目が同一の用紙に印刷されるようにしてください。

記載する実績が多数あり、用紙1枚で収まらない場合は、行を挿入してください。

項目	記載要領
番号	連番で記入する。
件名	測量等の実績件名を記入する。
発注者	発注者名を記入する。（下請けの場合は、直接の注文業者名を記入する）
元請・下請別	元請受注の場合は「元請」、下請受注の場合は「下請」と記入する。
業種	業種を記入する。
測量等対象の規模	測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記入する。
都道府県	業務実績の執行箇所の都道府県名を記入する。
請負金額（千円）	請負金額を千円単位（千円未満切り捨て）で記入する。 ※消費税課税業者は税抜の額を、免税業者は税込の額を記入する。
着手年月日・完成年月日	半角英数を用いて、西暦表記（8桁）で記入する。 （例）令和7年10月1日に業務を着手した場合、「20251001」と記入する。

4 委任状

県外業者であって、静岡県との委託契約に関する権限を営業所長等に委任する場合は委任状を提出してください（写し不可）。

項目	記載要領等
様式	任意様式。参考様式はホームページからダウンロード可能。
委任者	契約等に係る権限を委任する法人の代表者氏名を記入する。（押印不要）
受任者	契約等に係る権限を受任する営業所長等の氏名を記入する。（押印不要）
宛先	「静岡県知事 鈴木康友」と記入する。
委任期間	「令和 8 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日まで」と記入する。
委任内容	契約に関する権限の委任を明記する。 (例) ・ 見積及び入札に関する権限 ・ 契約締結に関する権限 ・ 契約履行に関する権限 ・ 複代理人選任及び解雇に関する権限 ・ 代金請求及び受領に関する権限

5 誓約書（様式 8）

県内業者・県外業者、個人・法人を問わず必ず提出してください。（写し不可）

※前回から様式内容に変更があります。必ず最新版をダウンロードの上、作成してください。

項目	記載要領
提出年月日	誓約書を提出する年月日を記入する。
記載内容	誓約内容を確認のうえ、住所、商号、代表者氏名を記入する。（押印不要）

＜問合せ先＞

〒420-8601

静岡県静岡市葵区追手町 9-6

静岡県交通基盤部建設経済局建設業課

TEL 054-221-3059

FAX 054-221-3562